



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 南波 秀憲
 (氏名) 前山 英人
 TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,985	△0.6	244	△23.1	241	△25.2	47	△82.4
29年3月期第2四半期	8,029	△4.0	317	△10.1	322	△9.2	268	5.5

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 219百万円 (△10.0%) 29年3月期第2四半期 244百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.58	—
29年3月期第2四半期	99.63	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	36,504	14,752	40.4	5,468.63
29年3月期	36,076	14,613	40.5	5,417.27

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 14,752百万円 29年3月期 14,613百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となります。なお、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.4	470	0.4	450	△1.8	300	△5.2	111.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮しております。なお、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,700,000 株	29年3月期	2,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	2,354 株	29年3月期	2,354 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,697,646 株	29年3月期2Q	2,697,660 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 11円12銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年4月1日から9月30日までの6ヶ月間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、企業収益が全般的に回復基調にあり、雇用・所得環境も改善が継続する中で、個人消費は緩やかに持ち直しております。世界経済においても、中国では景気の持ち直しの動きがみられ、ユーロ圏やアメリカの景気も着実に回復しております。

また、当社グループの主要な事業拠点であります新潟港では、第1四半期に引き続き、コンテナ貨物の取扱数量が輸出入ともに前年同四半期比で増加いたしました。

このような事業環境にあつて当社グループは、主力の運輸部門においては、当第2四半期の貨物取扱数量は概ね前年同四半期並みに推移しましたが減収減益となりました。また、機械販売部門は堅調に推移したものの、ホテル事業部門は大型宴会の減少等により、減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期の当社グループの売上高は79億8千5百万円(前年同四半期比0.6%の減収)、営業利益は2億4千4百万円(前年同四半期比23.1%の減益)、経常利益は2億4千1百万円(前年同四半期比25.2%の減益)となりました。また、平成29年9月29日に公表しました「固定資産の譲渡及び特別損益の計上に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡に係る減損損失1億7千8百万円を特別損失に計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千7百万円(前年同四半期比82.4%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第2四半期の貨物取扱数量は、一般貨物が116万8千トン(前年同四半期比2.8%の減少)、コンテナ貨物が163万5千トン(前年同四半期比2.4%の増加)の合計280万4千トン(前年同四半期比0.1%増加)となり、概ね前年同四半期並みに推移いたしました。そのような状況の中、同部門の売上高は、一般貨物の減少が主に作業単価が高い貨物であったこと等が影響し、48億1千9百万円(前年同四半期比1.0%の減収)となりました。また、利益面では、コンテナ貨物の増加に伴い下払費が増加した他、燃料費の高騰や荷役設備の更新に伴う減価償却費の増加等が利益を圧迫し、14百万円のセグメント損失(前年同四半期は5千7百万円の利益)となりました。

(不動産部門)

前期中に大口の土地賃貸契約が中途解約となった影響等もあり、同部門の売上高は1億5千6百万円(前年同四半期比1.9%の減収)となりましたが、賃貸物件に係る修繕費等が減少した結果、セグメント利益は9千6百万円(前年同四半期比3.3%の増益)となりました。

(機械販売部門)

販売部門において建設機械の販売案件が増加し、整備部門につきましても部品の販売を中心に堅調に推移した結果、同部門の売上高は6億3千9百万円(前年同四半期比12.0%の増収)、8百万円のセグメント損失(前年同四半期は2千1百万円の損失)となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門は海外団体客の受入等もあり堅調に推移したものの、宴会部門は大口案件が少なく前年同四半期比で減収となった結果、全体で減収減益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、団体宿泊客数が順調に増加した一方、料理原材料費等が増加したことにより前年同四半期比で増収減益となりました。

これらの結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、15億2千5百万円(前年同四半期比0.5%の減収)、セグメント利益は1億4千7百万円(前年同四半期比12.7%の減益)となりました。

（商品販売部門）

荷役関連商品等の一般商品の販売は、堅調に推移しましたが、セメントを中心とした建設資材の販売は低調に推移しました。その結果、同部門の売上高は7億6千8百万円（前年同四半期比2.2%の減収）、セグメント利益は1千3百万円（前年同四半期比11.8%の減益）となりました。

（その他）

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は、1億5千7百万円（前年同四半期比7.7%の減収）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比139.9%の増益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて4億2千8百万円増加し、365億4百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加3億5千5百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて2億8千9百万円増加し、217億5千1百万円となりました。この主な要因は、リース債務を含む有利子負債が2億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円増加し、147億5千2百万円となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金の増加1億6千7百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日の決算短信で公表しました通期連結業績予想につきましては、平成29年11月8日公表の「平成30年3月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、現時点では見直しを行っておりません。

なお、修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,275	608,502
受取手形及び営業未収入金	3,188,044	3,301,589
たな卸資産	77,299	102,588
繰延税金資産	225,816	182,577
その他	113,957	130,511
貸倒引当金	△6,787	△6,862
流動資産合計	4,021,605	4,318,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,095,635	22,100,296
減価償却累計額	△15,592,441	△15,795,530
建物及び構築物（純額）	6,503,194	6,304,766
機械装置及び運搬具	2,444,677	2,406,261
減価償却累計額	△2,033,882	△1,997,197
機械装置及び運搬具（純額）	410,794	409,064
土地	21,408,872	21,251,486
リース資産	590,168	688,355
減価償却累計額	△216,712	△267,786
リース資産（純額）	373,456	420,569
建設仮勘定	1,843	—
その他	1,184,021	1,190,192
減価償却累計額	△1,051,557	△1,062,513
その他（純額）	132,463	127,679
有形固定資産合計	28,830,624	28,513,565
無形固定資産		
リース資産	19,474	52,101
その他	7,984	38,969
無形固定資産合計	27,459	91,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,737	3,262,479
繰延税金資産	61,585	87,837
その他	421,131	423,821
貸倒引当金	△195,892	△195,507
投資その他の資産合計	3,193,562	3,578,631
固定資産合計	32,051,645	32,183,267
繰延資産		
社債発行費	2,915	2,186
繰延資産合計	2,915	2,186
資産合計	36,076,166	36,504,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,788,715	1,874,073
短期借入金	2,650,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	3,031,430	2,806,514
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	114,453	141,203
未払法人税等	73,614	55,530
賞与引当金	308,636	313,415
その他	780,812	754,411
流動負債合計	8,847,662	8,995,147
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	4,651,166	4,764,034
リース債務	285,337	346,104
繰延税金負債	1,245,748	1,295,293
再評価に係る繰延税金負債	4,923,255	4,890,141
退職給付に係る負債	1,011,667	1,013,771
資産除去債務	164,191	165,273
その他	183,266	182,160
固定負債合計	12,614,632	12,756,779
負債合計	21,462,295	21,751,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,414,069	2,384,055
自己株式	△6,940	△6,940
株主資本合計	5,166,369	5,136,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738,164	905,868
土地再評価差額金	8,899,239	8,895,754
退職給付に係る調整累計額	△189,901	△185,543
その他の包括利益累計額合計	9,447,501	9,616,078
純資産合計	14,613,871	14,752,433
負債純資産合計	36,076,166	36,504,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,381,519	4,354,850
港湾営業収入	94,146	94,309
不動産売上高	147,438	144,347
機械営業収入	551,286	593,609
ホテル営業収入	1,529,634	1,521,498
商品売上高	770,698	753,350
その他の事業収入	555,198	523,199
売上高合計	8,029,922	7,985,165
売上原価		
運輸作業費	4,058,732	4,113,864
港湾営業費	71,789	71,010
不動産売上原価	55,933	51,541
機械営業費	526,823	558,510
ホテル営業費	1,185,876	1,192,275
商品売上原価	750,228	733,346
その他の事業費用	368,035	335,713
売上原価合計	7,017,419	7,056,262
売上総利益	1,012,502	928,903
販売費及び一般管理費	695,039	684,636
営業利益	317,463	244,266
営業外収益		
受取利息	7	34
受取配当金	36,110	35,521
貸倒引当金戻入額	3,376	—
雑収入	20,205	10,792
営業外収益合計	59,701	46,348
営業外費用		
支払利息	50,655	45,810
雑支出	4,200	3,590
営業外費用合計	54,855	49,400
経常利益	322,309	241,214
特別利益		
固定資産売却益	8,574	3,448
その他	0	—
特別利益合計	8,574	3,448
特別損失		
固定資産処分損	3,755	25,665
投資有価証券評価損	3,321	—
減損損失	—	178,625
特別損失合計	7,076	204,290
税金等調整前四半期純利益	323,807	40,373
法人税、住民税及び事業税	63,478	48,010
法人税等調整額	△8,447	△55,067
法人税等合計	55,030	△7,057
四半期純利益	268,776	47,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,776	47,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	268,776	47,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,121	167,704
退職給付に係る調整額	△2,651	4,357
その他の包括利益合計	△24,773	172,061
四半期包括利益	244,003	219,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,003	219,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,860,376	147,438	551,286	1,529,634	770,698	7,859,434	170,487	8,029,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,979	12,332	19,745	3,966	15,476	56,500	322	56,822
計	4,865,356	159,770	571,031	1,533,601	786,174	7,915,935	170,809	8,086,744
セグメント利益又は損失(△)	57,044	93,876	△21,677	168,933	15,035	313,213	3,417	316,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,213
「その他」の区分の利益	3,417
セグメント間取引消去	579
その他の調整額	254
四半期連結損益計算書の営業利益	317,463

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,815,568	144,347	593,569	1,521,498	753,350	7,828,334	156,831	7,985,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,562	12,332	46,190	3,797	15,533	81,416	856	82,273
計	4,819,130	156,679	639,760	1,525,296	768,884	7,909,751	157,687	8,067,439
セグメント利益又は損失(△)	△14,018	96,986	△8,421	147,454	13,258	235,260	8,197	243,458

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,260
「その他」の区分の利益	8,197
セグメント間取引消去	264
その他の調整額	544
四半期連結損益計算書の営業利益	244,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、「不動産部門」の賃貸不動産について164,343千円、セグメントに帰属しない全社資産について14,281千円の減損損失を計上しております。